

# 四半期報告書

(第122期第3四半期)

住江織物株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住 江 織 物 株 式 会 社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	9
3 【役員の状況】 .....	9
第5 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	27

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月14日

【四半期会計期間】 第122期第3四半期(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

【会社名】 住江織物株式会社

【英訳名】 Suminoe Textile Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉川 一三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目11番20号

【電話番号】 06(6251)7950番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 増川 敏和

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目30番4号

【電話番号】 03(5434)2860番

【事務連絡者氏名】 東日本管理部グループリーダー 西岡 廣

【縦覧に供する場所】 住江織物株式会社 東京支店  
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第121期 第3四半期 連結累計期間	第122期 第3四半期 連結累計期間	第121期 第3四半期 連結会計期間	第122期 第3四半期 連結会計期間	第121期
会計期間	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 6月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 5月31日
売上高 (百万円)	51,340	54,363	17,155	17,251	70,033
経常利益 (百万円)	1,261	1,428	515	356	2,191
四半期(当期)純利益 (百万円)	904	722	581	296	1,412
純資産額 (百万円)	—	—	27,637	28,803	28,249
総資産額 (百万円)	—	—	76,784	75,519	74,383
1株当たり純資産額 (円)	—	—	335.18	342.50	342.50
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.96	9.56	7.69	3.92	18.69
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	33.0	34.3	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,102	445	—	—	2,547
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5	△884	—	—	△745
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32	△1,363	—	—	240
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	8,638	6,682	8,564
従業員数 (名)	—	—	1,957	2,311	2,092

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、関係会社の異動は以下のとおりであります。

株式の追加取得により、自動車・車両内装事業のT. C. H. Suminoe Co., Ltd. が新たに連結子会社となっております。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) T. C. H. Suminoe Co., Ltd.	タイ アユタヤ県	百万バーツ 250	自動車・車両 内装事業	50.1	当社製品の販売 資金の貸付 役員の兼任あり

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	2,311
---------	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 当社グループの従業員数が当第3四半期連結会計期間において168名増加しております。その主な増加要因は、株式の追加取得によりT. C. H. Suminoe Co., Ltd. が新たに連結子会社となったことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	240
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
インテリア事業	928	—
自動車・車両内装事業	6,003	—
機能資材事業	526	—
その他	—	—
合計	7,458	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、製造原価によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは販売形態が多岐にわたっており、受注の把握が困難でありますので記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
インテリア事業	8,013	—
自動車・車両内装事業	8,718	—
機能資材事業	484	—
その他	35	—
合計	17,251	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
林テレンプ(株)	1,989	11.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超える相手先がないため、記載を省略しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期におけるわが国経済は、景気対策の縮小や円高進行の影響があったものの、企業収益の増加と新興国を中心とした世界経済の成長に牽引され緩やかに回復しました。

このようななか、中期経営計画“Challenge 2012”の基本方針のもと、諸施策に積極的に取り組んだ結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高172億51百万円（前年同四半期0.6%増）、営業利益2億62百万円（同37.4%減）、経常利益3億56百万円（同30.8%減）、四半期純利益2億96百万円（同49.0%減）となりました。

セグメントの業績については次のとおりであります。

#### （インテリア事業）

オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットは、リニューアル工事で販売数量を伸ばしたものの、新築工事の停滞により売上高は前年同期を下回りました。しかしながら、環境にやさしいリサイクルタイルカーペット「SG-300」、「SG-400」は、市場の縮小と競争の激化が進むなか、販売数量を伸ばし健闘しました。一般家庭向けカーペット、ラグマットも、個人消費の低迷から伸び悩みました。カーテンでは、7月に発売した「modeS（モードエス）Vol.5」が、順調に売上高を伸ばし、コントラクト向けのカーテン「Face Vol. 16+（プラス）」も、引き続き医療・福祉・教育施設で受注を増やし、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高80億13百万円、営業利益64百万円となりました。

#### （自動車・車両内装事業）

自動車関連では、エコカー補助金制度の終了に伴う国内自動車販売台数の減少に加え、人気車種の減産により、当社の自動車向けカーペット事業は、売上高が前年同期を下回ったものの、営業利益は前年同期並みを維持しました。シート表皮材事業のスミノエ テイジン テクノ株式会社は、売上高および営業利益ともに前年同期を下回りました。海外では、米国子会社STA (Suminoe Textile of America Corporation) の売上高が前年同期を下回りましたが、営業利益は大幅に改善しました。中国では、SPM (住江互太 (広州) 汽車繊維製品有限公司) が売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

車両関連では、私鉄各社のリニューアル工事が好調に推移し、JR向けは、新車の内装材受注が堅調となったものの、リニューアル工事が安全対策費の増加の影響などから低調となり、鉄道車両向け全体では前年同期を下回りました。バス向けは、排ガス規制による駆け込み需要後の落ち込みから脱したものの、円高進行の影響により小型バスの輸出が大きく落ち込み、売上高が低迷しました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高87億18百万円、営業利益5億16百万円となりました。

(機能資材事業)

ホットカーペット事業は本年度の出荷を終え、市場でのシェアを拡大しましたが、売上高は前年同期に比べ減少しました。タイルカーペットのOEM事業は、国内向けの売上高は増加しましたが、輸出は円高の進行により前年同期を下回りました。

以上の結果、機能資材事業の売上高は4億84百万円、営業損失45百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金は減少したものの、受取手形及び売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億35百万円増加し755億19百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が増加したこと、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億81百万円増加し467億15百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと、T.C.H.Suminoe Co.,Ltd.の連結子会社化により少数株主持分が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億53百万円増加し288億3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ3億39百万円減少し、66億82百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等により、1億46百万円の支出（前年同四半期 26億8百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、3億14百万円の支出（前年同四半期 2億29百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により、1億9百万円の収入（前年同四半期 1億73百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、53百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、株式の追加取得によりT.C.H. Suminoe Co., Ltd. が新たに連結子会社となったため、当社グループの主要な設備となりました。当該設備の状況は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
T. C. H. Suminoe Co., Ltd.	本社・工場 (タイ アユタ ヤ県)	自動車・車両 内装事業	製造設備	139	704	108 (16)	44	3	1,000	190

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,821,626	76,821,626	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	76,821,626	76,821,626	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	—	76,821	—	9,554	—	2,388

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(平成22年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,259,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,125,000	75,125	—
単元未満株式	普通株式 437,626	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	76,821,626	—	—
総株主の議決権	—	75,125	—

#### ② 【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住江織物株式会社	大阪市中央区南船場 三丁目11番20号	1,259,000	—	1,259,000	1.64
計	—	1,259,000	—	1,259,000	1.64

(注) 当第3四半期会計期間末(平成23年2月28日)の自己株式は、1,267,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.65%)となっております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	192	197	165	159	154	158	170	199	248
最低(円)	159	155	128	125	130	125	151	156	188

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,102	8,284
受取手形及び売掛金	20,425	18,676
有価証券	374	774
商品及び製品	7,289	7,145
仕掛品	1,711	1,654
原材料及び貯蔵品	1,472	1,271
その他	3,073	3,078
貸倒引当金	△43	△58
流動資産合計	41,405	40,827
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,379	18,273
その他（純額）	※ 7,747	※ 6,959
有形固定資産合計	26,126	25,233
無形固定資産		
投資その他の資産	373	357
その他	7,818	8,220
貸倒引当金	△205	△254
投資その他の資産合計	7,613	7,965
固定資産合計	34,114	33,556
資産合計	75,519	74,383

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,380	15,334
短期借入金	10,764	10,196
1年内償還予定の社債	—	1,300
未払法人税等	66	428
その他	3,027	3,093
流動負債合計	30,239	30,352
固定負債		
長期借入金	5,856	5,157
退職給付引当金	3,486	3,417
役員退職慰労引当金	302	277
負ののれん	332	399
その他	6,497	6,529
固定負債合計	16,476	15,781
負債合計	46,715	46,134
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	6,959	6,614
自己株式	△329	△325
株主資本合計	18,836	18,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	541	496
繰延ヘッジ損益	△40	△19
土地再評価差額金	7,184	7,184
為替換算調整勘定	△644	△272
評価・換算差額等合計	7,040	7,388
少数株主持分	2,925	2,365
純資産合計	28,803	28,249
負債純資産合計	75,519	74,383

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	51,340	54,363
売上原価	39,669	41,992
売上総利益	11,670	12,370
販売費及び一般管理費	※1 10,482	※1 11,281
営業利益	1,188	1,089
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	75	78
負ののれん償却額	22	67
持分法による投資利益	—	88
不動産賃貸料	178	180
その他	221	208
営業外収益合計	509	637
営業外費用		
支払利息	181	170
持分法による投資損失	60	—
不動産賃貸費用	58	44
その他	136	83
営業外費用合計	436	298
経常利益	1,261	1,428
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13	31
投資有価証券売却益	—	3
負ののれん発生益	—	9
退職給付制度改定益	—	30
持分変動利益	※3 377	—
特別利益合計	391	74
特別損失		
固定資産除売却損	3	25
投資有価証券売却損	14	—
投資有価証券評価損	24	34
特別退職金	116	—
環境対策費	—	※2 40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34
その他	—	29
特別損失合計	158	164
税金等調整前四半期純利益	1,494	1,337
法人税、住民税及び事業税	276	164
法人税等調整額	190	279
法人税等合計	467	444
少数株主損益調整前四半期純利益	—	893
少数株主利益	122	171
四半期純利益	904	722

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	17,155	17,251
売上原価	13,197	13,285
売上総利益	3,958	3,965
販売費及び一般管理費	*1 3,539	*1 3,703
営業利益	418	262
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	10	13
負ののれん償却額	22	22
持分法による投資利益	22	56
不動産賃貸料	61	59
その他	89	38
営業外収益合計	209	194
営業外費用		
支払利息	59	55
不動産賃貸費用	13	14
その他	40	31
営業外費用合計	113	100
経常利益	515	356
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	3
持分変動利益	*2 377	—
退職給付制度改定益	—	30
特別利益合計	388	33
特別損失		
固定資産除売却損	0	8
投資有価証券売却損	14	—
投資有価証券評価損	11	△75
特別退職金	3	—
その他	—	17
特別損失合計	30	△48
税金等調整前四半期純利益	873	439
法人税、住民税及び事業税	99	△4
法人税等調整額	123	91
法人税等合計	223	86
少数株主損益調整前四半期純利益	—	353
少数株主利益	68	56
四半期純利益	581	296

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,494	1,337
減価償却費	757	832
負ののれん償却額	△22	△67
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△68	68
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△64
受取利息及び受取配当金	△87	△93
支払利息	181	170
持分変動損益 (△は益)	△377	—
持分法による投資損益 (△は益)	60	△88
固定資産除売却損益 (△は益)	3	25
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	34
特別退職金	116	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,582	△1,270
たな卸資産の増減額 (△は増加)	467	△252
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,260	646
その他	81	△169
小計	2,305	1,135
利息及び配当金の受取額	85	92
利息の支払額	△161	△162
法人税等の支払額	△288	△653
法人税等の還付額	278	33
特別退職金の支払額	△116	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,102	445
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△220	△420
定期預金の払戻による収入	220	220
有価証券の取得による支出	△12,699	△17,128
有価証券の売却及び償還による収入	12,600	17,048
有形固定資産の取得による支出	△333	△573
有形固定資産の売却による収入	63	17
投資有価証券の取得による支出	△1,298	△110
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,274	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	149	85
その他	238	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5	△884

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△486	△36
長期借入れによる収入	2,100	2,444
長期借入金の返済による支出	△1,015	△1,728
社債の償還による支出	△200	△1,300
リース債務の返済による支出	△355	△386
配当金の支払額	△3	△374
その他	△7	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	32	△1,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,108	△1,882
現金及び現金同等物の期首残高	6,529	8,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,638	※ 6,682

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 (新規) 当第3四半期連結会計期間において、株式の追加取得によりT.C.H. Suminoe Co., Ltd.を新たに連結の範囲に含めております。 また、第2四半期連結会計期間より新規設立した住江織物商貿(上海)有限公司、株式の追加取得により蘇州住江小出汽車用品有限公司をそれぞれ連結子会社に含めております。</p> <p>(除外) 第1四半期連結会計期間において、デゴラ商事(株)およびメニーエイブル(株)は、清算したため連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 21社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は、35百万円減少しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
1. たな卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、一部の子会社では、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)  
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 29,989百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 28,376百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運搬費 1,545百万円 従業員給料 3,334百万円 貸倒引当金繰入額 57百万円 賞与 720百万円 退職給付費用 230百万円 役員退職慰労引当金繰入額 48百万円 2 _____	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運搬費 1,742百万円 従業員給料 3,595百万円 貸倒引当金繰入額 19百万円 賞与 798百万円 退職給付費用 246百万円 役員退職慰労引当金繰入額 41百万円 ※2 当社および国内連結子会社におけるポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用見込額であります。 3 _____
※3 当第3四半期連結累計期間において、共同新設分割によりスミノエ テイジン テクノ株式会社が新設され、連結子会社になったことによるものであります。	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運搬費 500百万円 従業員給料 1,100百万円 貸倒引当金繰入額 22百万円 賞与 296百万円 退職給付費用 77百万円 役員退職慰労引当金繰入額 13百万円 ※2 当第3四半期連結会計期間において、共同新設分割によりスミノエ テイジン テクノ株式会社が新設され、連結子会社になったことによるものであります。	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運搬費 538百万円 従業員給料 1,200百万円 貸倒引当金繰入額 △0百万円 賞与 336百万円 退職給付費用 85百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14百万円 2 _____

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (百万円)
現金及び預金 8,358	現金及び預金 7,102
有価証券 500	預入期間が3ヶ月超の定期預金 $\Delta$ 420
計 8,858	現金及び現金同等物 6,682
預入期間が3ヶ月超の定期預金 $\Delta$ 220	
現金及び現金同等物 8,638	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	76,821,626

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,267,517

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	188	2.50	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金
平成23年1月12日 取締役会	普通株式	188	2.50	平成22年11月30日	平成23年2月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

	インテリア 事業 (百万円)	自動車・ 車両内装事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,860	8,508	787	17,155	—	17,155
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	18	20	(20)	—
計	7,861	8,508	805	17,175	(20)	17,155
営業利益又は営業損失(△)	133	672	△21	784	(365)	418

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

	インテリア 事業 (百万円)	自動車・ 車両内装事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,742	24,231	3,366	51,340	—	51,340
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	4	44	52	(52)	—
計	23,746	24,235	3,410	51,392	(52)	51,340
営業利益	516	1,586	169	2,272	(1,083)	1,188

(注) 1 事業の区分は、製品の用途および市場の類似性を勘案し区分しております。

2 各事業の主要な製品等

- (1) インテリア事業・・・・・・・・・・カーペット、カーテン、壁紙、各種床材等
- (2) 自動車・車両内装事業・・・・・・・・自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材
- (3) その他・・・・・・・・・・OEM事業、物性・性能検査業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,033	1,592	530	17,155	—	17,155
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	0	206	320	(320)	—
計	15,146	1,592	737	17,476	(320)	17,155
営業利益又は営業損失(△)	688	△2	92	778	(359)	418

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,467	4,279	1,593	51,340	—	51,340
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	371	0	790	1,161	(1,161)	—
計	45,838	4,279	2,383	52,501	(1,161)	51,340
営業利益又は営業損失(△)	2,085	△83	272	2,274	(1,086)	1,188

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国

(2) アジア・・・・・・中国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,592	719	2,311
II 連結売上高(百万円)	—	—	17,155
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	4.2	13.5

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,279	2,108	6,388
II 連結売上高(百万円)	—	—	51,340
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.3	4.1	12.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他の地域・・・中国

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門および事業子会社を持ち、それぞれ取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とし、製品の種類および販売市場の共通性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「インテリア事業」、「自動車・車両内装事業」および「機能資材事業」の3つを報告セグメントとしています。「インテリア事業」は、カーペット・カーテン・壁紙・各種床材等の製造、販売および内装工事を行っております。「自動車・車両内装事業」は、自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材の製造および販売を行っております。「機能資材事業」は、ホットカーペット・消臭関連商材等の製造および販売を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成 22年 6月 1日 至 平成23年 2月 28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・車 両内装事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上	24,192	27,452	2,608	54,253	110	54,363	—	54,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	349	21	18	388	166	555	△555	—
計	24,541	27,473	2,626	54,642	276	54,919	△555	54,363
セグメント利益	345	1,524	42	1,912	35	1,947	△858	1,089

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益の調整額△858百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△860百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年12月 1日 至 平成23年 2月 28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・車 両内装事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上	8,013	8,718	484	17,215	35	17,251	—	17,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114	6	6	128	56	185	△185	—
計	8,128	8,725	491	17,344	92	17,436	△185	17,251
セグメント利益又は 損失(△)	64	516	△45	534	10	544	△282	262

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△282百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△283百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称およびその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日および企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 T. C. H. Suminoe Co., Ltd.

事業の内容 自動車内装材の企画開発、製造、および販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の自動車・車両内装事業では、国内市場の成熟化と海外市場の拡大に対応し、1994年、自動車内装材の製造・販売会社としてタイにT. C. H. Suminoe Co., Ltd. を設立し、アジア地域での拠点整備と販路拡大を積極的に進めてまいりましたが、当事業のより機動的な経営とグループの連携強化を図るため、株式を追加取得し、子会社化いたしました。

(3) 企業結合日および企業結合の法的形式、結合後企業の名称

企業結合日 平成22年12月8日

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称 T. C. H. Suminoe Co., Ltd.

(4) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 49.9%

企業結合日に追加取得した議決権比率 0.2%

取得後の議決権比率 50.1%

2. 四半期連結会計期間および四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年2月28日をみなし取得日としているため、四半期連結損益計算書上、被取得企業の業績は、持分法による投資利益のみ計上しております。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価

企業結合直前に保有していたT. C. H. Suminoe Co., Ltd. の

普通株式の企業結合日における時価 366百万円

追加取得に伴い支出した現金 2百万円

取得原価 369百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 4百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

当該企業結合により発生したのれんはありません。

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は、軽微であるため記載を省略しております。

なお、影響の概算額については、監査証明および四半期レビューを受けておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
342.50円	342.50円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 11.96円	1株当たり四半期純利益金額 9.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	904	722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	904	722
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,580	75,564

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 7.69円	1株当たり四半期純利益金額 3.92円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	581	296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	581	296
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,577	75,558

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

(東日本大震災による被害の発生について)

当社グループは、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、東北地方および関東地方の一部事業所等において被害を受けました。

#### 1. 被害の状況

当該災害により被害を受けた資産は、主にインテリア事業における販売設備および倉庫であり、内容につきましては、以下のとおりであります。

- (1) 仙台営業所(仙台市宮城野区)の建物等
- (2) 仙台センター(仙台市若林区)のたな卸資産、建物等の一部
- (3) 伊勢原センター(神奈川県伊勢原市)の機械装置等の一部

最も被害を受けた上記(1) 仙台営業所の建物等の帳簿価額は、52百万円であります。

なお、人的被害はありません。

#### 2. 損害額

損害額は算定中であり、現時点において確定しておりません。

#### 3. 当該災害が営業活動および生産活動に及ぼす重要な影響

当社グループの主要な販売設備および生産設備等には重大な被害はありませんが、取引先等の被災状況により、今後の営業活動および生産活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの今後の営業活動および生産活動に及ぼす重要な影響は、現時点において未確定であります。

## 2 【その他】

第122期(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)中間配当については、平成23年1月12日開催の取締役会において、平成22年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| ① 配当金の総額              | 188百万円     |
| ② 1株当たりの金額            | 2円50銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成23年2月14日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月9日

住江織物株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月11日

住江織物株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年4月14日

**【会社名】** 住江織物株式会社

**【英訳名】** Suminoe Textile Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 吉川一三

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区南船場三丁目11番20号

**【縦覧に供する場所】** 住江織物株式会社 東京支店  
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 吉川一三は、当社の第122期第3四半期(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。